

学校法人東京理科大学

事業報告書

2025



東京理科大学

TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

目次

はじめに	1
------	---

I. 法人の概要

1. 沿革	2
2. 施設の概要	4
3. 学校法人東京理科大学の組織図	5
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
5. 役員の概要	7
6. 理事選任機関の概要	10
7. 会計監査人の概要	10
8. 教職員の概要	11
9. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備 及び運用状況の概要	12

II. 事業の概要

1. 教育	14
2. 研究	16
3. 国際化	18
4. 学生支援	19
5. 社会貢献・連携	21
6. 法人運営	23
7. キャンパス整備	25
8. 学生確保	27

III. 財務の概要

1. 2025年度決算の概要	28
2. 経年比較	33
3. その他	37
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	39

目次

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数	40
2. 収容定員充足率	41
3. 一般選抜入試状況	42
4. 学位授与状況	42
5. 進路状況	43

附属明細書

附属明細書	44
-------	----

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神の下、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、2026年3月現在、7学部33学科、7研究科31専攻を擁する我が国随一の理工系総合大学へと発展しました。

創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、2017年には、「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしています。

2022年度から、このVISIONに基づく2期目の中期計画「中期計画2026」（2022～2026年度）がスタートしました。本計画においては、世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、各種課題への取り組みをまとめています。

「中期計画2026」の4年目にあたる2025年度も、各キャンパスそれぞれの特長を最大限に活用しながら、教育研究力の向上及び環境整備に取り組み、様々な施策を実施しました。

東京理科大学 中期計画2026

本学の伝統や強みを活かし、さらなる発展

教育	[新実力主義]教育プログラム / 教育DX / TUSデータサイエンス人材育成
研究	共創イノベーション連携強化 / 特徴分野の世界的拠点化 / 研究環境の充実
国際化	在外研究員の拡充 / 学生の国際競争力を高めるプログラム
学生支援	多様な学生への支援体制 / 課外活動を通じた能力育成 / 大学院生への支援
社会貢献・連携	地域との連携強化 / リカレント教育と同窓連携強化
法人運営	財務基盤強化 / 経営・組織力強化 / ダイバーシティ / 危機・リスク管理
キャンパス整備	スマートキャンパス / 再構築とエコキャンパス化
学生確保	学部入試制度の改革 / 高大連携

中期計画 2026 (2022～2026)

中期計画
2021
(2019～2021)

150周年に向けたスタート

- ・くさび型教養教育導入
- ・全学DS教育の開始
- ・奨学金制度の充実
- ・リカレント教育の強化
- ・財務基盤の強化
- ・野田キャンパス再構築

次期中期計画
(2027～2031)

TUS VISION 150
世界の未来を拓く
TUS

TUS VISION 150
実現に向けた総仕上げ
中期計画2026の成果を
活かして大きく飛躍を

基本戦略

実力主義の継承・発展により「社会を牽引するグローバル人材」を育成

学生、同窓生、教職員を始めとする本学関係者が一層誇りを持てる大学に

強みである「研究力」を強化し「人類・地球に資するモノやコト」を創出

「実力主義」の伝統に根差した確かな教育
理工系総合大学として定評のある高い研究力

沿革

東京理科大学は、1881年に東京物理学講習所として創立され、1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足に際し物理学校のあった神楽坂に設置されました。その後、1966年に野田キャンパス、1987年に北海道・長万部キャンパス、2013年に葛飾キャンパスを開設し4キャンパス体制となり、今日に至っています。

年表

1881年 6月	東京大学物理学科の卒業生ら21名が東京物理学講習所を創立、後に東京物理学校と改称
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	大学院理学研究科設置
1960年 4月	薬学部設置
1962年 4月	工学部設置
1965年 4月	大学院薬学研究科設置
1966年 4月	大学院工学研究科設置
1967年 4月	理工学部設置
1972年 4月	大学院理工学研究科設置
1976年 4月	工学部第二部設置（2023年3月廃止）
1987年 4月	基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置（1996年11月19日廃止認可）

1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置（2003年11月5日廃止認可）
1991年 4月	大学院基礎工学研究科設置
1993年 4月	経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学設置
1997年 4月	大学院経営学研究科設置
1997年 4月	大学院生命科学研究科設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学設置
2004年 4月	大学院総合科学技術経営研究科設置 （2011年4月イノベーション研究科に名称変更。2022年3月廃止）
2009年 4月	大学院総合化学研究科設置（2021年3月廃止） 大学院科学教育研究科設置（2019年3月廃止）
2010年 4月	大学院国際火災科学研究科設置（2019年9月廃止）
2016年 4月	工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年 4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更
2021年 4月	基礎工学部を先進工学部に名称変更 基礎工学研究科を先進工学研究科に名称変更
2023年 4月	理工学部を創域理工学部に変更 理工学研究科を創域理工学研究科に変更



21名の本学創設者たち（長万部校舎壁画）

施設の概要

(1) 校地・校舎

- ・神楽坂キャンパス 【校地:17,620.42㎡ 校舎:65,517.15㎡】
理学部第一部、理学部第二部、工学部建築学科（夜間主社会人コース）、経営学部
理学研究科、経営学研究科、理学専攻科
- ・葛飾キャンパス 【校地:40,931.87㎡ 校舎:119,080.82㎡】
薬学部、工学部、先進工学部
薬学研究科、工学研究科、先進工学研究科
- ・野田キャンパス 【校地:435,073.87㎡ 校舎:146,022.50㎡】
創域理工学部
創域理工学研究科、生命科学研究科
- ・北海道・長万部キャンパス 【校地:306,765.49㎡ 校舎:8,714.76㎡】
経営学部 国際デザイン経営学科（1年次）

(2) 研究用施設

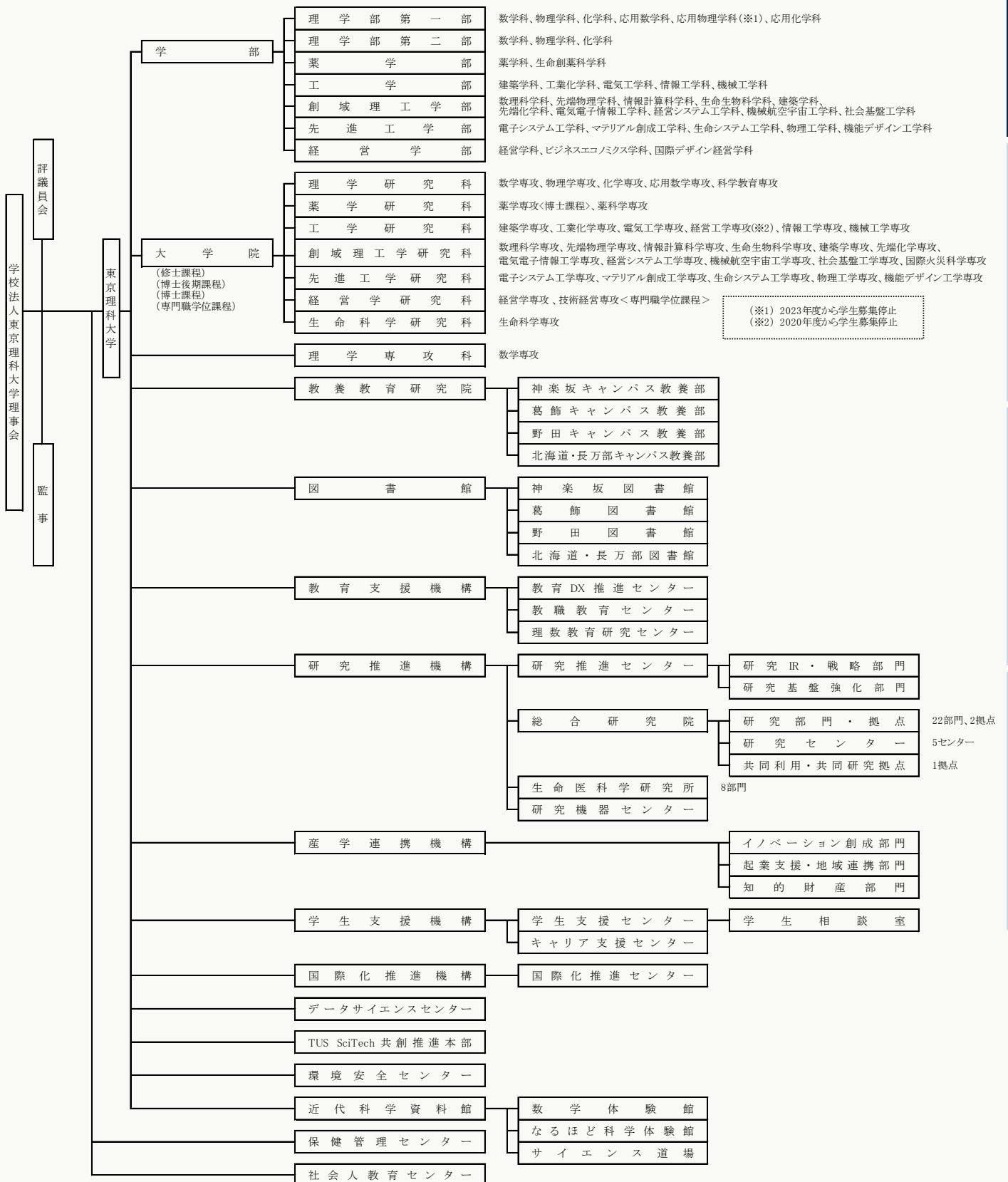
- ・生命医科学研究所（野田キャンパス）
- ・火災科学研究センター実験棟（野田キャンパス）
- ・22号館スペースシステム創造研究センター
（野田キャンパス）

(3) 研修施設

- ・学生研修センター（野田キャンパス）
- ・セミナーハウス（野田キャンパス）



学校法人東京理科大学の組織図 (2026年3月31日現在)



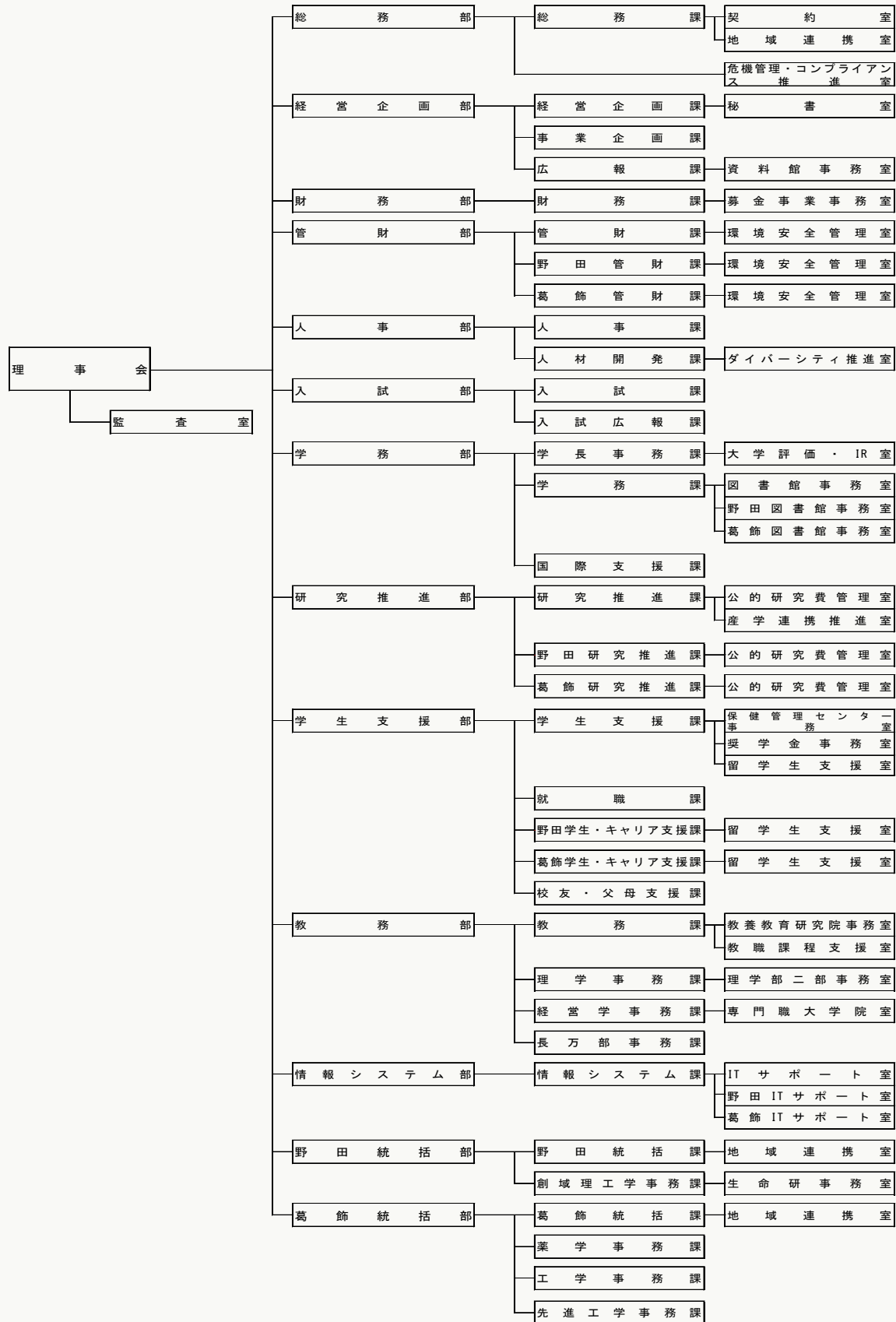
法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

学校法人東京理科大学の事務組織図 (2026年3月31日現在)



役員の概要

○役員の概要

- ・定員数：① 理事 9人以上13人以内
② 監事 2人
- ・就任年月日：2025年6月27日

【役員（15名）】（2026年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事長	浜本 隆之	常勤	業務執行	東京理科大学 工学部電気工学科教授
常務理事	安盛 敦雄	常勤	業務執行	東京理科大学 先進工学部マテリアル創成工学科 嘱託教授
	樋上 賀一	常勤	業務執行	東京理科大学 薬学部生命創薬科学科 教授
	兵庫 明	常勤	業務執行	東京理科大学 創域理工学部 電気電子情報工学科 教授
理事	石川 正俊※	常勤	業務執行	東京理科大学 学長
	大宮 喜文	常勤	業務執行	東京理科大学 創域理工学部 建築学科 教授
	近藤 行成	常勤	業務執行	東京理科大学 工学部工業化学科 教授
	坂口 広志	常勤	業務執行	学校法人東京理科大学 事務総局長
	坂田 英明	常勤	業務執行	東京理科大学 副学長
	椿 美智子	常勤	業務執行	東京理科大学 経営学部経営学科 教授
	笠原 文善※	非常勤	非業務執行	株式会社キミカ 代表取締役社長
	林 良祐※	非常勤	非業務執行	TOTO株式会社 取締役 専務執行役員
	古矢 元一	非常勤	非業務執行	東京理科大学ホールディングス株式会社 代表取締役
監事	尾垣 文雄	常勤		キャノンマーケティングジャパン株式会社 元常勤監査役
	増田 庸司	非常勤		東京エクセル法律事務所 弁護士

※外部理事（私立学校法第31条第4項第2号に該当する理事）

・責任限定契約の内容の概要

理事 笠原 文善、林 良祐、古矢 元一、監事 尾垣 文雄、増田 庸司は、本法人と寄附行為第63条に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額としております。

・役員賠償責任保険の内容の概要

本法人は、私立学校法第97条に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしております。

○評議員の概要

- ・定員数：46人以上52人以内
- ・就任年月日：2025年6月27日

【1号評議員（10名）】

この法人に置く大学の学部長、生命科学研究科長、教養教育研究院長、事務総局長 10人

氏名	主な現職等
関川 浩	東京理科大学 理学部第一部応用数学科 教授（学部長）
佐竹 彰治	東京理科大学 理学部第二部化学科 教授（学部長）
宮崎 智	東京理科大学 薬学部薬学科 教授（学部長）
植田 譲	東京理科大学 工学部電気工学科 教授（学部長）
堂脇 清志	東京理科大学 創域理工学部経営システム工学科 教授（学部長）
菊池 明彦	東京理科大学 先進工学部機能デザイン工学科 教授（学部長）
照井 伸彦	東京理科大学 経営学部ビジネスエコノミクス学科 嘱託教授（学部長）
伊川 友活	東京理科大学 研究推進機構生命医科学研究所 教授（研究科長）
松本 和子	東京理科大学 教養教育研究院葛飾キャンパス教養部 教授（院長）
清水 勉*	学校法人東京理科大学 事務総局研究推進部 部長

※学校法人東京理科大学寄附行為第34条第4項及び同施行細則第5条第1項第2号の規定に基づき、事務総局長が推薦し、理事会の決議によって選任された者

【2号評議員（26名）】

東京物理学校、東京理科大学山口短期大学、東京理科大学諏訪短期大学、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学の卒業生（山口東京理科大学の卒業生にあっては、平成28年3月31日以前の卒業生に、諏訪東京理科大学の卒業生にあっては、平成30年3月31日以前の卒業生に限る。）並びに東京理科大学の卒業生で、この法人と雇用関係のない年齢25年以上のものの中から同窓評議員選任委員会規程に定める同窓評議員選任委員会の決議によって選任した者 25人以上26人以内

氏名	主な現職等
秋山 仁	東京理科大学 名誉教授
磯部 総一郎	日本OTC医薬品協会 理事長
大谷 三喜男	東京理科大学校友会理窓会関連団体 グローバル理窓会 会長
岡本 公爾	朝日化学工業株式会社 代表取締役 社長
梶原 巡	株式会社大塚製薬工場 元専務取締役
狐塚 章	ガラス産業連合会 元会長
小泉 隆志	東西商工協同組合 専務理事
小茂田 昌代	医療法人徳洲会 千葉西総合病院薬剤部 顧問
近藤 明	株式会社ニコン 元調達工務部GM
酒井 陽太	大陽工業株式会社 会長
佐藤 薫	KHSBアドバイザー合同会社 マネジングディレクター
椎木 茂	株式会社イルグルム 取締役
杉山 博司	株式会社明電舎 元代表取締役副社長
谷内 正建	大成建設株式会社 元副社長執行役員
富岡 康夫	日本理化学協会 顧問
富田 英雄	株式会社富田製作所 代表取締役社長
野村 香織	福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター 准教授
筆保 洋一郎	株式会社紀伊國屋書店 元常務取締役
増淵 忠行	東京理科大学校友会理窓会 会長
増村 清人	大洋建設株式会社 取締役
松原 秀成	東京理科大学校友会理窓会 副会長
宮宅 勇二	株式会社宮宅建設 代表取締役
山崎 晃弘	GMO建築総合研究所 代表
山下 秀雄	一般社団法人福井県文化協議会 副会長
吉本 成香	東京理科大学 名誉教授
米澤 正晴	株式会社いけうち 東京支店 シニアマネージャー

【3号評議員（16名）】

この法人に関係ある有識者のうちから理事会の決議によって選任した者 11人以上16人以内

氏名	主な現職等
阿部 正幸	NTT株式会社 社会情報研究所 阿部特別研究室 フェロー
岩崎 義政	学校法人東京理科大学 事務総局経営企画部 部長
大島 政英	公立学校法人公立諏訪東京理科大学 理事
大塚 康弘	弁理士法人大塚国際特許事務所 代表 弁理士
兼子 明美	大塚製薬株式会社 取締役 品質本部（兼）信頼性保証本部担当
上村 直樹	株式会社ファーミック 代表取締役
郷田 桃代	東京理科大学 工学部建築学科 教授
小林 宏	東京理科大学 工学部機械工学科 教授
佐野 吉彦	株式会社安井建築設計事務所 代表取締役社長CEO
滝本 宗宏	東京理科大学 創域理工学部情報計算科学科 教授
田中 達也	日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役
西ヶ谷 ゆう子	三井住友トラストグループ株式会社 執行役
腹巻 知	株式会社ノーリツ 代表取締役会長
宮川 宣明	東京理科大学 先進工学部物理工学科 教授
横田 智巳	東京理科大学 理学部第一部数学科 教授
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 教授

6 理事選任機関の概要

本法人は、寄附行為第7条第1項に理事選任機関として「理事会」及び「2号理事選任委員会」を設置することを規定しており、同条第2項において、構成員を次のとおり規定しております。

- ・理事会：全ての理事
- ・2号理事選任委員会：東京理科大学の学長、理事会において選出した理事3人、
東京理科大学 維持会の会長、東京理科大学校友会理窓会の会長

7 会計監査人の概要

定員数 1人
 名称又は氏名 有限責任 あずさ監査法人
 就任年月日等 2025年5月30日
 責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況 なし

教職員の概要

(2025年5月1日現在)

職位区分	男性	女性	総計
01_教育職員（正規）	444	74	518
02_教育職員（嘱託）	243	38	281
03_教育職員（臨時）	816	185	1,001
04_事務系職員（正規）	200	213	413
05_事務系職員（嘱託）	109	51	160
06_事務系職員（臨時）	3,279	1,530	4,809
総計	5,091	2,091	7,182

学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「内部統制システム整備の基本方針」を2025年2月19日開催の理事会において決定した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規程」等に基づき、理事の職務執行に係る文書を作成、保存及び管理する体制を整備し、適切に運用している。

② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営に伴うリスク管理に関し、リスクに対する管理体制及び関係規程等を整備し、適切に運用している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「理事職務権限規程」等に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図るほか、関係規程等により職務分掌・決裁権限を明確にし、理事の職務執行の適正性を確保するとともに、有効性及び効率性を高める体制を整備し、適切に運用している。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員が法令及び寄附行為を遵守し、確固たる倫理観をもって職務を執行する組織風土を高めるため、コンプライアンスに係る各種規程等に基づき、コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するための教育及び啓発活動の継続、匿名相談できる通報窓口の常設等、関連する体制を整備し、適切に運用している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事の監査の実効性を確保するため、監事の求めに応じ、補助員を配置するほか、理事又は職員が本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に違反する重大な行為を発見したときは、理事長及び監事へ報告する仕組みの構築、監事の職務執行に必要な費用負担等、関連する体制を整備し、適切に運用している。



日本武道館にて挙行された2025年度学位記・修了証書授与式の様子

教育

(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義に基づき、「SDGs」「自校教育」「イノベーション」「領域横断」等のキーワードを設定し、これらを含む授業科目で構成される「新実力主義」教育プログラムを2024年度から開始しました。各学部等における実施状況を踏まえ、一部他学部で開講している授業も履修可能とすることで、学生が本プログラムを有効に活用できる体制を整えました。

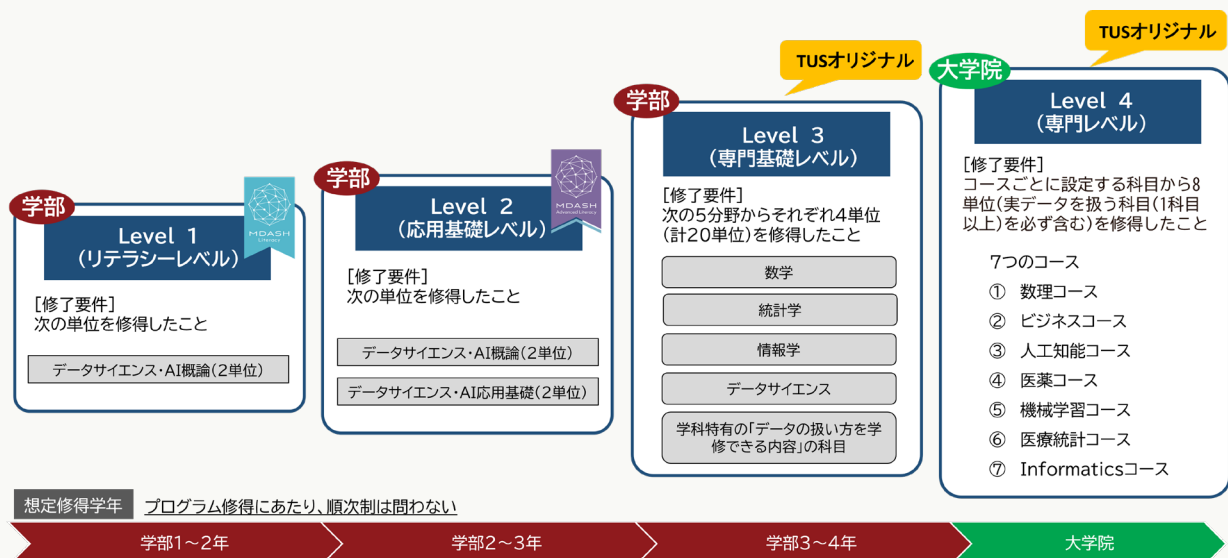
(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進

教育DXを担う全学組織「教育DX推進センター」において、ICT活用とFD推進により、学生の学修支援及び教員の教育支援の充実を図るとともに、教育DXを実現することにより、個別最適化した教育を推進し、学修者本位の教育を加速させました。

具体的な取り組みとして、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を行い、項目反応理論等を用いた「学修到達度測定WEBテスト」により、信頼性の高い学修到達度測定を行うとともに、測定精度の向上を図りました。さらに、学生の自律的学習に資する仕組みとして、機械学習等を用いた「学修支援システム」の導入に向けて、GPAや成績などの教学データを活用した学修支援策の検討を中心に、教育関連ビッグデータの探索を前進させました。

(3) 社会を牽引するTUS データサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、学部から大学院まで一貫した「データサイエンス教育プログラム」を継続して実施しました。本プログラムは、4つのレベルで構成されており、修了者に対してレベルごとにオープンバッジを授与しています。具体的には、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」の各レベル（リテラシーレベル、応用基礎レベル）に対応した内容に加え、より高度な本学独自のレベルとして学部生と大学院生向けの内容を設定しています。MDASH応用基礎レベルに対応した内容については、2025年度に文部科学省の認定を受けました。



4つのレベルで構成されるデータサイエンス教育プログラム

(4) 情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科再編

科学技術の発展に寄与し国際社会に貢献していくことを目的として、情報科学技術分野におけるイノベーション人材と、科学技術を広く「伝える」人材の育成を主眼とした学部・学科再編を行いました。本学にとって33年ぶりの新学部となる「創域情報学部」では専門分野の強化を図るとともに、理学部第一部には我が国唯一の科学コミュニケーションを冠する学科である「理学部第一部科学コミュニケーション学科」の設置の準備を行いました。これらの再編により、各専門分野における情報科学技術の活用を推進するとともに、既存のデータサイエンス教育プログラムと連携し、全学的な情報教育基盤の高度化を図りました。開設前年度となる2025年度は、施設設備等の推進と学生募集の強化により、多くの志願者を確保しました。



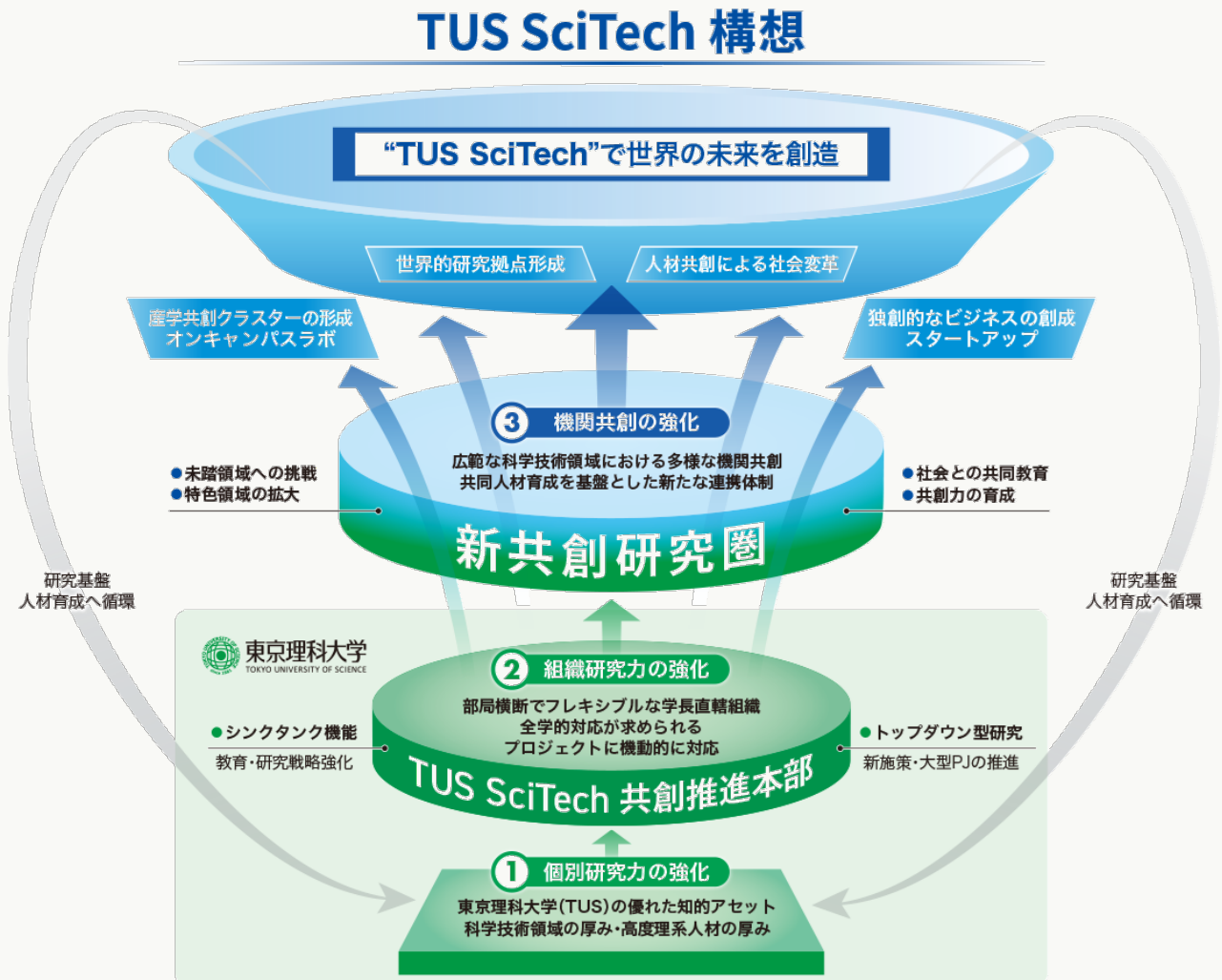
2026年4月開設の新学部・学科

研究

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

TUS SciTech構想の実現に向け、教育研究にまたがる組織間連携を推進する学内体制として、全学的な対応が求められる教育研究プロジェクトを機動的に推進する「TUS SciTech共創推進本部」を学長直下に設置しました。

また、分野横断的連携による機関共創の促進を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との包括連携協定を締結し、TUS SciTech共創推進本部のもとで「共創研究圏との共同プロジェクト」として研究支援を実施しました。さらに、海外機関との共同プロジェクトを3件支援し、機関間連携による国際共同研究の具体化を推進しました。

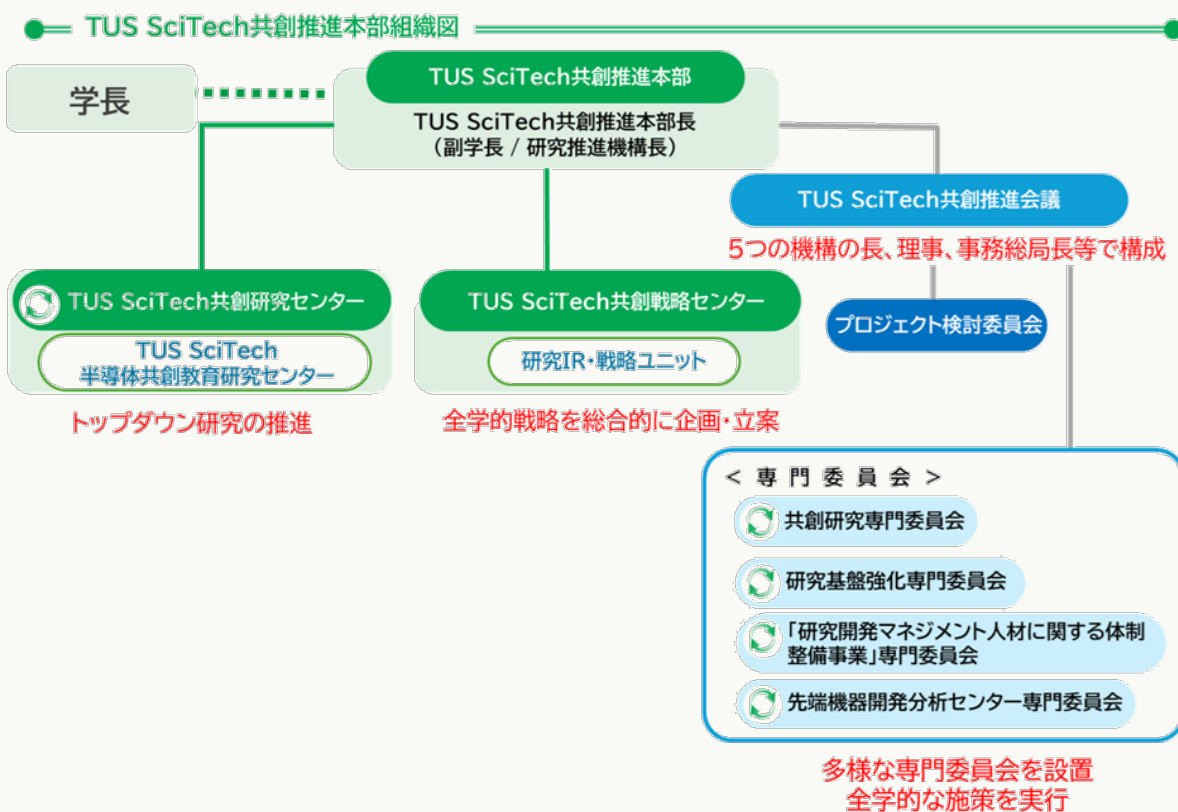


「TUS SciTech 構想」のイメージ

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

TUS SciTech構想の実現に向け、TUS SciTech推進本部のもとに、共創によるイノベーションの創出を通じ、本学の特色ある研究分野の世界的拠点化に資する研究施策等を遂行することを目的として、「TUS SciTech共創研究センター」を設置しました。

本学の特色ある研究領域（スペースシステム創造研究センター（SSI）、マルチハザード都市防災研究拠点、カーボンバリュー研究拠点、創業研究開発センター）について、学内の大型研究費による支援、国内外のシンポジウム開催、幅広い分野で構成されたコンソーシアムの設立、教育プログラムの提供を通じて、大学、企業、行政等との連携体制の構築を進めました。今後も、分野横断的な研究推進及び社会実装を意識した研究拠点形成に向けた取り組みを進めていきます。



「TUS SciTech 共創推進本部」組織図

(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

研究時間の創出に向けた取り組みとして、「特別研究期間制度」により3名の教員を支援しました。トップ研究者育成支援費及び次世代研究者支援費では、計26件の課題を支援し、研究環境の充実を図りました。

また、文部科学省「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」において、体制強化機関として採択されたことを受け、大型プロジェクトの支援体制強化及び外部資金獲得の拡大を目的として、産学連携機構を中心とした組織改革及びURA人事制度改革の検討を行いました。引き続き、プレアワード機能の強化及び教員のパートナーとして中長期的に研究支援を担う人材の確保に向けた制度整備を進めていきます。

国際化

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

在外研究員制度は、教員にとって教育及び研究活動の充実を図るとともに、多くの海外研究者と交流し、自らの研究ネットワークを積極的に拡大する重要な制度として位置付けています。本制度を活用した2025年度の海外派遣数は12名でした。当該制度の派遣期間は2か月以上1年以内と定められていますが、学内における制度の浸透や派遣者の所属する学科の理解及び支援体制が整った結果、2025年度は1名当たりの滞在期間が延びる傾向がありました。

また、2025年度は、当該制度を利用して帰国した教員の国際的プレゼンスの向上を把握するためのフォローアップ調査を実施しました。帰国後最大3か年の経過を追うことにより、在外研究員制度の効果及び改善事項を継続的に検討していきます。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

修士課程学生が国際会議で研究発表を行った研究室を支援する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を継続的に実施しており、2025年度は249件を支援しました。

また、博士後期課程の学生（薬学研究科薬学専攻は「博士課程学生」、以下同様）に対し「博士後期課程学生国際学会等派遣事業」を実施し、国際学会で研究発表を行う際の海外渡航費を支援しました。2025年度は、この制度を利用して34名の博士後期課程の学生が海外の学会に参加しました。2025年度から渡航費の一部を増額したことで、2024年度に比べて利用者が増加しました。

さらに、国際学会等に参加する学生を増やし、学生の国際競争力を高めることを目的としたインターナショナルラウンジのサービス「Brush Up! Presentation」には、2025年度は17名の学生が参加し、英語プレゼンテーションスキルを学びました。実施回数を大幅に増加させたことで、学生のレポート利用に対する需要に対応しました。

(3) 海外教育研究機関との連携強化

協定に基づく海外大学とのネットワーク形成を強固にするため、本学の過去の実績・特色・課題等を踏まえ、学生の派遣・受入や共同研究の推進等、活発な活動・交流を継続的に行うことができるエリアの検討を行いました。その結果、インド及びフランスの2か国を選定しました。具体的な交流を目標として現地の教育研究機関と協定締結等の検討を進めました。インドについては、科学技術振興機構（JST）の事業である「インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUS）」に6件採択され（私立大学1位）、また、フランスについては、協定校を訪問する学生向け研修プログラム等を実施しました。

このほか、2025年度は「外国人留学生受入手続き支援制度」を開始し、12件の受入に対し、金銭的な支援を行いました。この実績や受入教員からの要望を踏まえ、2026年度は更なる受入の促進を目的として、当該制度の総支援予算額を増額しました。

学生支援

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

① 留学生のピア・サポートについて

学部生および大学院生の有志が留学生支援者として参加し、ピア・サポート制度は着実に定着しています。2025年度は支援者157名、被支援者136名が参加しました。

支援活動としては、生活面・学習面に関する説明や相談支援に加え、留学生と支援学生との交流を促進することを目的に、キャンパスツアー、BBQ、交流イベント、勉強会、運動会など、年間11件の企画を実施し、延べ302名が参加しました。これらの活動を通じて、留学生との交流を深めることができました。



ピア・サポートによる交流イベントの様子

② 障がいをもつ学生への支援について

2025年度も「学生支援ガイドブック」に基づき、障がいのある学生に対する各種支援を実施しました。具体的には、自閉症スペクトラムを有する学生への学修支援としての「実験補助員」の配置や、聴覚障がいのある学生への配慮として、「集音マイク」を教室に設置する等を行いました。また、全教職員を対象とした啓発および対応力向上を目的として、「障がいのある学生に対する合理的配慮に係るSD研修」を実施しました。

③ 経済的に支援が必要な学生への対応

学生の経済的負担を軽減するため、毎年度、奨学金制度の見直しを行い、支援内容の拡充に取り組みました。2025年度は、高等教育の修学支援新制度の拡大に伴い、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の給付奨学金および授業料減免に関する学内手続の整理を進めました。制度変更への迅速な対応や学内処理の見直しを図ることで、学生が制度を最大限活用できるよう運用体制を整備し、申告漏れや不利益が生じないよう努めました。その結果、約2,200人の学生に対し、制度の趣旨に沿った円滑な支援を行うことができました。

また、「新生のいぶき奨学金」の家計基準を給与・年金収入金額700万円未満から800万円未満に見直し、より多くの学生を対象としました。加えて、2025年度は新たな冠奨学金を4件創設しました。

(2) 課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成

① 学生間交流を目的とした課外活動への参加促進

課外活動への参加促進を目的に、新入生歓迎活動への支援をはじめ、課外活動団体への支援金の拡大、部室・セミナーハウス・研修センター等の活動施設の修繕等、多様な支援を継続してきました。

2025年度は、休部中の団体への重点配分や外部施設を利用する団体への支援金の見直しを行い、より活発な活動が可能となるよう支援を実施しました。

② 地域交流活動、国際交流活動、ボランティア活動への参加促進

社会や地域と連携することを目的とした課外活動団体は、2025年度も以下のとおり自主的に活動を行いました。参加団体には、活動内容に応じて支援金を重点的に配分し、地域連携強化に努めました。

【主な地域連携実績】

地域	参加団体名称	地域連携名称	開催場所
神楽坂	科学系団体「みらい研究室」	サイエンスフェスタ	神楽坂キャンパス
葛飾	//	オドロキ科学箱	葛飾キャンパス
野田	ソフトボール部 創域理工学部の学生有志	地域ソフトボール大会 利根運河シアターナイト	野田キャンパス 運動場 運河沿い
その他	鳥科、AIRCRAFT-MAKERS	鳥人間コンテスト	琵琶湖

(3) 大学院学生への支援の拡充

① 修士課程学生に対する経済支援の強化

修士課程学生に対する本学独自の給付型奨学金は2022年度以降、継続的に整備・拡充を進めています。2025年度は企業寄付による留学生向けの冠奨学金を1件新設し、さらに2026年度には個人寄付による冠奨学金19件の新規創設に向けた準備を進めました。また、JASSO貸与奨学金に関する「返還免除制度」や「後払い制度」等、国の支援制度の申請サポートも継続して実施しました。

② 博士課程学生の生活支援及び人材育成の強化

博士課程学生に対しては、日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）申請支援、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の新SPRING（次世代研究者挑戦的研究プログラム）を基盤とした支援活動を引き続き行いました。

新SPRINGでは、旧フェローシップ、旧SPRINGの継続者含む61人（昨年度59人）を採択しました。採択に至らなかった学生については、本学独自の給付型奨学金「乾坤の真理（DS）」、冠奨学金、RA制度による支援を行い、経済的支援の強化を図りました。また、修士課程同様、JASSO貸与奨学金「返還免除制度」の申請支援も実施しました。

加えて、SPRING採択者には、インターンシップやキャリア開発支援、メンター制度、事業修了者による成果発表会等の様々な人材育成支援も実施しました。

社会貢献・連携

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進すべく、2024年度に引き続き、科学啓発プログラムや公開講座の開催、連携自治体への講師派遣等、様々な連携事業を実施しました。

2025年度は、地域のイベントや自治体の新規事業において、学生の参画を求める依頼が数多く寄せられ、若い世代に対する地域活性化への期待が高まっている傾向が見られました。本学としてもこうした期待に応え、学生の活躍機会を地域と協働して広げていくことは、大学が地域社会に貢献できる重要な活動の一つと考え、取り組みを推進しました。

また、今年度新たに策定した活動指標・成果指標を活用し、連携状況の評価を初めて体系的に実施しました。指標別、キャンパス別での評価結果から、各地区の特長や各自治体が本学に寄せる期待やニーズが可視化され、今後の新規事業の検討や創出につながる有益な知見を得ることができました。引き続き連携事業を通して、本学の教育研究力を地域へ還元するとともに、各地域の発展・活性化に資する事業の検討にも取り組んでいきます。

(2) リカレント教育の充実

急速に変化する社会において競争力を維持するためには、AIに代表される技術革新をいち早く捉え、実務へと実装する力が問われています。現在では、単なるIT・デジタル人材の不足という課題を超え、AIをビジネス変革の鍵として使いこなす「AIリテラシー」の有無が企業の盛衰を左右するフェーズへと突入しています。一方、内閣府発出の基本方針からは「リカレント教育」の記載が見られなくなるなど、学び直しを取り巻く社会的なトレンドは大きな転換期を迎えています。このような情勢下において、本学はオープンカレッジを中心に大学本来の教育価値に根差した社会人教育を推進しました。専門知識の習得に加え、実務に直結するスキルの向上を目指し、学生のみならず、生涯にわたって学び続けられる場でありたいと考えています。

こうした社会や産業構造の変化に伴い、企業が直面する課題はますます多様化・複雑化しています。2025年度も、こうした実社会のニーズを的確に把握するため、企業との意見交換を積極的に行い、寄せられた課題や要望を講座開発に反映してきました。特に社会的課題として注目されている「IT・デジタル人材の育成」に焦点を当て、AI、データサイエンスといった先端デジタル技術のビジネス活用をテーマとした講座を展開しました。また受講ニーズの高い講座を厳選することで、魅力向上と適正規模の両立を図りました。さらに講座情報を記載したリーフレットについては、従来の半期ごとの講座掲載から1年単位での講座掲載へと変更しました。これにより、年間を通じて講座展開早期からの集客促進を図りました。加えて、講座全体の体系性や継続的な学びの流れを明確に示すことで、受講者数の維持に努めています。その他の広報施策としては、ランディングページ（特定の講座をまとめたWebページ）の活用や、視覚的効果を重視したLINE・メールマガジンの配信により潜在的な受講ニーズの掘り起こしを進めました。

今後も企業との連携を一層強化し、リカレント教育を通じて社会課題や企業ニーズに応える講座の充実を図るとともに、野田・葛飾キャンパスへの展開や健康・スポーツ講座の新設など、理科大ブランドを軸とした新たな価値提供の体制整備を進めていきます。

(3) 同窓との連携強化

2025年度は、事業計画に基づき、同窓との連携強化に取り組みました。同窓教員ネットワーク「TUS Linkage」を活用し、全国の中学・高校で活躍する同窓教員に対して、高校生の進路選択に資する情報、授業で活用できる内容、母校の最新情報等を継続的に発信しました。これにより、同窓教員との関係維持・強化を図るとともに、母校とのつながりを深めることに努めました。

また、ホームカミングデーについては、2024年度に学生主催の学園祭と同時開催したことを契機として、2025年度も理窓会と協力しながら内容の充実を図り、幅広い同窓生が参加しやすい交流の場の形成に努めました。今回で開催20周年を迎えた「ホームカミングデー20th」では、父母会による「こうようマルシェ」の出店や学生団体との連携も進め、卒業生・父母・学生がつながる機会の拡充を図りました。加えて、理窓会においては、ホームページの刷新、LINE・LinkedIn・X・Instagram等のSNSによる情報発信の拡充、会報のデジタルブック化など、デジタルコミュニケーション基盤の整備が進められました。これにあわせて、2025年11月に創刊した大学公式メールマガジン「TUS Connect」も活用し、卒業生・教職員・父母会を含む本学関係者に向けた情報発信の充実を図ることで、同窓が母校とのつながりをより身近に感じられる環境づくりを進めました。これらの取り組みを通じて、卒業生との絆を深めるとともに、理科大ネットワークの更なる拡充を推進します。



ホームカミングデー20th での学生団体の紹介（左）と父母会による模擬店の出店（右）

法人運営

(1) 財政基盤の強化

2025年度は、将来を見据えた財務基盤の強化を図るため、収入の多様化と支出の最適化を両輪とする取り組みを推進しました。

収入面では、積極的な外部資金の獲得や堅実な資産運用活動等により、多様な収入の確保に努めました。補助金については、学部学科再編に伴う文部科学省の支援事業に採択されるなど、積極的な獲得を推進しました。また、寄付金については、卒業生との関係強化に向けたメールマガジン配信、寄付決済手段の拡充、ホームカミングデーでの寄付ブース出展等により、募金事業の充実を図りました。

支出面では、物価上昇に対応すべく厳格な予算管理を実施し、経費の抑制に努めました。また、支出のみならず収入も含めた予実管理を行うことで収支見込を把握し、予算統制の強化を図りました。加えて、キャンパスの再構築を踏まえた中長期的な収支管理に基づきキャッシュフローの見通しを予測し、定期的な検討の場を通じて資金計画の策定を進めました。

さらに、2024年度に策定した本学独自の財務指標に基づき、経営状況のみならず資金管理の観点から財務状況の客観的な分析・把握に取り組みました。

これらの財政的な取り組みを行うことで経常的に配分する大学予算を確保しつつ、運用益を原資とした大学への追加支援を定常的に行う仕組みを整えたことで、2025年度は「特別研究設備費」及び「特別教育研究費」として約1億4,000万円の支援を行いました。

(2) 経営・組織力の強化

本学に対する社会からの強い期待に応えていくために、教育職員の新たな評価基準に基づき、業績評価を実施しました。

大学を支える事務組織においては、全学的・戦略的な大学経営を担いうる人材の育成を進めました。また、2025年度は職員自らが新しい業務や興味ある分野にチャレンジできる「キャリアチャレンジ公募制度」を開始するなど、各々の職員が個々の能力を存分に発揮できる制度の導入にも取り組みました。

(3) 教職員のダイバーシティを拡充するための就労環境の改善

2025年4月を始期とする、新たな一般事業主行動計画を策定し、今後の行動計画とすることで、女性教員の比率向上や事務系職員の女性管理職比率の向上を目指しました。このうち、事務組織においては、新たな人事制度の運用により、意欲ある女性管理職の登用を促進した結果、2025年度では管理職試験合格者2名中、2名とも女性職員でした。事務系職員の係長以上の職にある女性職員は、24.2%と漸増の傾向にあります。

また、本学では男性教職員の育児休暇等の取得を推進しており、2025年度の取得率は44%でした。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

多様な災害に備えた訓練の実施や各種対応体制の点検・改善を通じ、災害時対応の実効性向上に取り組みました。特に、キャンパスの新棟を活用した実技訓練や、災害発生時における対応班や対策本部等の連携訓練を実施し、体制変化に応じた実践的な対応力の検証を行いました。また、大規模災害を含む様々なリスクを想定し、対応計画の策定、対応の実行、活動の評価・改善といった一連のリスク管理活動を実施することで、リスク低減に向けた統制を進め、組織的な危機管理体制の強化を図りました。



神楽坂・野田・葛飾の3キャンパスで実施された「自衛消防隊訓練」の様子

キャンパス整備

(1) スマートキャンパスの実現

学内システムにおけるIDやパスワード等のアカウント情報を一元管理するID管理システムを新たに導入し、管理業務の効率化、セキュリティ向上や利用者の利便性向上を実現しました。さらに、強固なセキュリティ環境の構築に向けて現状把握を行い、抽出された課題に対する施策やロードマップを整理することで、学生・教職員がより安心して利用できるIT環境の整備を着実に進めました。

また、証明書発行についてはキャッシュレス対応及び学外発行を実現し、学生サービスの大幅な向上を図るとともに、BCP対策として衛星通信サービスを3キャンパスに導入し、災害時に備えた通信体制を構築しました。加えて、DX推進として業務改善プロジェクトを立ち上げ、関係部署が持つ業務課題を整理・検討し、業務効率化に資する具体的な成果を上げました。

(2) キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、キャンパスの整備と再構築を推進しました。

神楽坂キャンパスでは、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、将来にわたりリビルディングが容易な計画案の具体化に向けた検討を進めました。神楽坂再構築マスタープランの策定に向けて協議を行ったほか、学生アンケートやワーキンググループにて学生や教員からの意見を集約し、12号館周辺の活用方法の検討を行いました。

葛飾キャンパスでは薬学部が野田から移転、4月から共創棟が本格稼働し、キャンパス全体の交流の場としての1階のエントランスやラーニングスクエアに加えて、カフェやコンビニエンスストアも含めて活発に利用されています。また、第2研究棟（旧管理棟）へ情報工学科の機能を集約するため、事務室移転後の3階への学生実験室、研究室移転改修も完了しました。加えて、講義棟内の学生ラウンジを増設し、それと併せて講義棟1階の教員室を同階別室へ移動しました。移転後跡地を生協新店舗にする改修工事を行い、講義棟における交流が一層活発となるように、2026年4月から運用を開始します。

野田キャンパス再構築については、薬学部移転跡地再構築計画に係る実施設計が2025年11月末に完了しました。引き続き2026年3月に施工業者の選定を行い、工事請負契約締結に向け準備しています。



葛飾キャンパスに竣工した新棟「共創棟」設備



(3) エコキャンパス化の推進

環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として照明のLED化を促進するとともに、空調負荷最適化システムの設置を検討しました。

神楽坂キャンパスでは5・10・11号館別館の共用部と9号館建物全体、野田キャンパスでは4・6・12号館、火災科学研究センター実験棟の一部、葛飾キャンパスでは第1研究棟1～3・7階専有部、第2研究棟3～6階専有部、長万部キャンパスでは体育館の一部のLED化工事を実施したことで、全キャンパスのLED化率は前年の54%から60%となりました。LED化の他、神楽坂キャンパスでは、2・8号館3・4階教室の空調設備を高効率な機器へ更新も行いました。

長万部キャンパスでは、2026年4月の女子寮LED化、図書館開架LED化を計画しています。また、キャンパス再構築では自家発電用の太陽光パネルを設置するなど、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用などの検討を引き続き行います。

学生確保

(1) 学部入試制度の改革

学習意欲が高く多様・多彩な能力を有する優秀な学生を教育していく上で、本学で学びたいと強く考える志願者に対し適切な選抜を実施することが必要です。2026年度入試では、学部一般選抜でC方式およびグローバル方式を廃止し、大学入学共通テストを活用した「A方式（4教科型）」「A方式（3教科型）」「A方式（2教科+英語資格検定）」「A方式（理学部第二部）」を新設しました。その結果、前年度入試方式のA方式、C方式およびグローバル方式と比較して志願者数が約11%増加しました。

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

2026年度一般選抜入試まるわかりガイド

2026年4月に新学部・新学科が誕生します!

新学部	新学科
創域情報学部 情報理工学科* 自由な共創の場から新しい発想を創出する情報系学部を抜萃	科学コミュニケーション学科 デジタル社会に必要とされる高度な科学的知識を持ち、伝えることのできる人材を育成
[野田キャンパス]	[神楽坂キャンパス]
入学定員: 360名 授与する学位: 学士(情報学)	入学定員: 80名 授与する学位: 学士(理学)

*創域工学部情報系(創域工学部)と理学部理学(理学部)より、2026年度入学生募集要項に募集を停止する予定です。
①創域工学部であり、内容は変更となる可能性があります。最新の情報は公式ホームページにて開示しますのでご確認ください。

あなたにぴったりの入試方式が必ずある! 一般選抜一覧 & 特徴

大学入学共通テストを利用した入試試験		大学独自の入試試験
A方式(4教科型) 国立・公立大学も受験する人におすすめ! 国立・公立大学受験時に知覚した大学入学共通テスト対策が実質にならずに多くの教科を活用できるので、国立・公立大学と併願しやすい方式となります。1学科までの出願となります。	A方式(3教科型) 得意科目を活かして受験したい人におすすめ! 3教科での得意科目を活かした受験が可能です。他の国立・公立大学の大入試共通テスト利用型入試との併願もしやすい方式です。2学科まで出願可能なので、受験機会を増やすことができます。	B方式 全学部で実施!学部ごとに異なる日程で併願チャンスが広がります! 理学部は、本学キャンパスのほか、金澤市会館(札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡)で実施します。*日程を組み合わせることで最大3学部の出願が可能となりチャンスが広がります。
A方式(2教科+英語資格検定) 英語を事前に対策しておきたい人におすすめ! 外部英語資格・検定試験のスコアが基準を満たせば、出願可能です。事前に所定スコアを取得すれば他の受験科目の勉強に専念することができます。2学科まで出願可能です。	A方式(理学部第二部) 夜間学部(理学部第二部)を志願する人はこちら! 夜間学部(理学部第二部)で実施の方式です。夜間学部のうちから1学科のみ出願可能です。また、異なるA方式(4教科型、3教科型、2教科+英語資格検定)との併願も可能です。	S方式 希望の専門コースが決まっている人におすすめ! 創域工学部創域理科学科、電気電子情報工学科の専門コースを対象に実施します。出願時に希望する専門コースの選択を要します。併願が可能な場合は併願方式での併願も可能です。

*入試制度は毎年変更となる可能性がありますので、必ず最新の募集要項をご確認ください。
*B方式は、一部のキャンパスで実施されています。

HPで公開している「2026年度一般選抜入試まるわかりガイド」

(2) 高大連携の推進

2025年度は、建学の精神および教育研究理念を正しくかつ深く理解し、本学への高い入学意欲を有する志願者の増加を図ることを目的として、広い意味での高大連携に資する各種取り組みを積極的に推進しました。

具体的には、入試制度改革および新設学部・学科に関する情報を高校教員や生徒に対して提供する機会を増加させました。また、複数の高校と教育連携に関して協議するとともに、既存の連携校との効果的な取り組みを図りました。これらの取り組みを通じて、高大連携の拡充に一定の成果を得ることができました。

2025年度決算の概要

(1) 貸借対照表

2025年度末の資産総額は、前年度末比24億3,598万円増の1,915億4,178万円です。また、負債総額は、前年度末比8億2,430万円増の268億9,598万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比27億6,485万円減の1,732億1,997万円であり、流動資産が前年度末比52億83万円増の183億2,180万円です。その結果、固定資産構成比率は90.4%であり、流動資産構成比率は9.6%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の31億1,056万円です。その結果、固定負債は前年度末比15億1,619万円減の124億2,223万円となり、固定負債構成比率は6.5%となりました。また、流動負債は前年度末比23億4,049万円増の144億7,375万円となり、流動負債構成比率は7.6%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比23億1,854万円増の2,169億8,340万円となりました。このほかに基本金への未組入額が53億7,375万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比7億685万円減少し、△523億3,760万円となりました。

表1 貸借対照表

2026年3月31日

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	173,219,972,218	175,984,823,044	△ 2,764,850,826
有 形 固 定 資 産	115,433,879,286	118,303,999,656	△ 2,870,120,370
土 地	33,719,658,887	33,555,158,255	164,500,632
建 物	65,004,348,990	67,706,798,657	△ 2,702,449,667
構 築 物	1,104,548,649	1,308,514,012	△ 203,965,363
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,413,652,162	9,786,576,561	△ 372,924,399
管 理 用 機 器 備 品	235,748,908	198,053,359	37,695,549
図 書 輜 輛	5,619,706,299	5,579,541,029	40,165,270
車 輜 輛	18,019,788	21,016,183	△ 2,996,395
建 設 仮 勘 定	318,195,603	148,341,600	169,854,003
特 定 資 産	43,500,394,444	43,371,621,921	128,772,523
第3号基本金引当特定資産	26,160,000,000	26,160,000,000	0
退職給与引当特定資産	4,544,064,971	4,415,292,448	128,772,523
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0
将来事業引当特定資産	11,050,000,000	11,050,000,000	0
特定目的引当資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	14,285,698,488	14,309,201,467	△ 23,502,979
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0
施 設 利 用 権	88,000,000	99,000,000	△ 11,000,000
有 価 証 券	7,071,200,000	7,071,200,000	0
収 益 事 業 元 入 金	1,625,490,858	1,583,484,317	42,006,541
長 期 貸 付 金	196,611,826	277,487,448	△ 80,875,622
保 証 金	557,376,010	475,189,500	82,186,510
預 託 金	127,600	124,590	3,010
不 動 産 信 託 土 地	3,952,349,254	3,952,349,254	0
不 動 産 信 託 建 物	623,522,238	672,425,943	△ 48,903,705
不 動 産 信 託 預 託 金	20,539,000	8,139,000	12,400,000
不 動 産 信 託 そ の 他 の 資 産	136,333,997	155,653,710	△ 19,319,713
流 動 資 産	18,321,804,259	13,120,970,631	5,200,833,628
現 金 預 金	15,981,111,564	10,696,520,300	5,284,591,264
未 収 入 金	1,085,716,004	1,189,822,669	△ 104,106,665
前 払 費 用 金	451,732,247	437,848,928	13,883,319
仮 払 金	803,244,444	796,778,734	6,465,710
資 産 の 部 合 計	191,541,776,477	189,105,793,675	2,435,982,802

[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	12,422,230,551	13,938,418,278	△ 1,516,187,727
長 期 借 入 金	3,110,560,000	4,760,240,000	△ 1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	4,544,064,971	4,415,292,448	128,772,523
長 期 未 払 金	12,764,400	20,444,650	△ 7,680,250
不 動 産 信 託 借 入 金	4,634,500,000	4,634,500,000	0
不 動 産 信 託 修 繕 引 当 金	15,500,000	3,100,000	12,400,000
不 動 産 信 託 預 り 保 証 金	104,841,180	104,841,180	0
流 動 負 債	14,473,750,417	12,133,263,627	2,340,486,790
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0
未 払 金	3,177,072,125	2,554,085,640	622,986,485
前 受 金	7,097,261,768	7,087,709,873	9,551,895
預 り 金	927,956,546	824,332,086	103,624,460
賞 与 引 当 金	1,606,686,352	0	1,606,686,352
不 動 産 信 託 未 払 金	1,594,304	3,654,047	△ 2,059,743
不 動 産 信 託 前 受 金	13,499,322	13,801,981	△ 302,659
負 債 の 部 合 計	26,895,980,968	26,071,681,905	824,299,063

[純資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	216,983,396,989	214,664,860,467	2,318,536,522
第 1 号 基 本 金	188,226,396,989	185,907,860,467	2,318,536,522
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	26,160,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 52,337,601,480	△ 51,630,748,697	△ 706,852,783
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 52,337,601,480	△ 51,630,748,697	△ 706,852,783
純 資 産 の 部 合 計	164,645,795,509	163,034,111,770	1,611,683,739
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	191,541,776,477	189,105,793,675	2,435,982,802

法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

(2) 事業活動収支計算書

2025年度の事業活動収入計は、2025年度予算比（以下「予算比」という。）41億7,360万円増の447億8,780万円であり、事業活動支出計は予算比33億8,532万円増の431億7,612万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比7億8,828万円改善し、16億1,168万円のプラスとなりました。

基本金組入額合計は、予算比36億2,876万円減の23億1,854万円となり、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で44億1,705万円改善し、△7億685万円になりました。この結果、2024年度からの繰越収支差額△516億3,075万円を加え、2026年度への繰越収支差額は△523億3,760万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の事業活動	学生生徒等納付金	27,636,000,000	28,657,255,033	△ 1,021,255,033
		手数料	1,684,300,000	1,866,403,106	△ 182,103,106
		寄付金	768,900,000	765,292,972	3,607,028
		経常費等補助金	3,829,500,000	5,756,367,585	△ 1,926,867,585
		付随事業収入	3,948,200,000	3,695,661,217	252,538,783
		雑収入	1,375,300,000	1,686,007,689	△ 310,707,689
		教育活動収入計	39,242,200,000	42,426,987,602	△ 3,184,787,602
	支出の事業活動	人件費	16,843,300,000	17,644,206,484	△ 800,906,484
		教育研究経費	18,883,900,000	20,085,731,713	△ 1,201,831,713
		管理経費	3,312,500,000	3,329,288,676	△ 16,788,676
		徴収不能額等	0	14,119,559	△ 14,119,559
		教育活動支出計	39,039,700,000	41,073,346,432	△ 2,033,646,432
	教育活動収支差額		202,500,000	1,353,641,170	△ 1,151,141,170
	教育活動外収支	収入の事業活動	受取利息・配当金	800,000,000	1,709,000,313
その他の教育活動外収入			144,800,000	163,783,316	△ 18,983,316
教育活動外収入計			944,800,000	1,872,783,629	△ 927,983,629
支出の事業活動		借入金等利息	161,300,000	161,291,157	8,843
		その他の教育活動外支出	87,300,000	118,943,073	△ 31,643,073
		教育活動外支出計	248,600,000	280,234,230	△ 31,634,230
教育活動外収支差額		696,200,000	1,592,549,399	△ 896,349,399	
経常収支差額		898,700,000	2,946,190,569	△ 2,047,490,569	
特別収支	収入の事業活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	427,200,000	488,029,052	△ 60,829,052
		特別収入計	427,200,000	488,029,052	△ 60,829,052
	支出の事業活動	資産処分差額	202,500,000	261,642,025	△ 59,142,025
		その他の特別支出	0	1,560,893,857	△ 1,560,893,857
		特別支出計	202,500,000	1,822,535,882	△ 1,620,035,882
		特別収支差額	224,700,000	1,334,506,830	△ 1,559,206,830
(予備費)		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		823,400,000	1,611,683,739	△ 788,283,739	
基本金組入額合計		△ 5,947,300,000	△ 2,318,536,522	△ 3,628,763,478	
当年度収支差額		△ 5,123,900,000	△ 706,852,783	△ 4,417,047,217	
前年度繰越収支差額		△ 56,350,000,000	△ 51,630,748,697	△ 4,719,251,303	
翌年度繰越収支差額		△ 61,473,900,000	△ 52,337,601,480	△ 9,136,298,520	
事業活動収入計		40,614,200,000	44,787,800,283	△ 4,173,600,283	
事業活動支出計		39,790,800,000	43,176,116,544	△ 3,385,316,544	

(3) 資金収支計算書

2025年度資金収入は、予算比41億5,325万円増の479億8,685万円であり、これに前年度繰越支払資金106億9,652万円を加えた収入の部合計は586億8,337万円です。

これに対して資金支出は、予算比20億9,604万円減の427億226万円であったので、翌年度繰越支払資金は、予算比99億221万円増の159億8,111万円となり、支出の部合計は、586億8,337万円です。

表3 資金収支計算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	27,636,000,000	28,657,255,033	△ 1,021,255,033
手数料収入	1,684,300,000	1,866,403,106	△ 182,103,106
寄付金収入	770,800,000	725,312,845	45,487,155
補助金収入	3,934,700,000	5,920,332,293	△ 1,985,632,293
資産売却収入	3,321,400,000	3,150,823,149	170,576,851
付随事業・収益事業収入	4,093,000,000	3,860,944,031	232,055,969
受取利息・配当金収入	800,000,000	1,709,000,313	△ 909,000,313
雑収入	1,375,300,000	1,679,412,445	△ 304,112,445
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,502,000,000	7,110,636,690	△ 608,636,690
その他の収入	837,000,000	1,501,162,697	△ 664,162,697
資金収入調整勘定	△ 7,120,900,000	△ 8,194,430,262	1,073,530,262
前年度繰越支払資金	7,343,600,000	10,696,520,300	
収入の部合計	51,177,200,000	58,683,372,640	△ 7,506,172,640
人件費支出	16,820,700,000	17,469,641,466	△ 648,941,466
教育研究経費支出	12,920,000,000	14,362,535,675	△ 1,442,535,675
管理経費支出	2,965,400,000	2,923,645,533	41,754,467
借入金等利息支出	161,300,000	161,291,157	8,843
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	4,867,800,000	1,530,954,531	3,336,845,469
設備関係支出	1,644,500,000	1,704,109,236	△ 59,609,236
資産運用支出	3,717,400,000	3,398,106,480	319,293,520
その他の支出	2,846,500,000	3,108,095,459	△ 261,595,459
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 2,795,000,000	△ 3,605,798,461	810,798,461
翌年度繰越支払資金	6,078,900,000	15,981,111,564	△ 9,902,211,564
支出の部合計	51,177,200,000	58,683,372,640	△ 7,506,172,640

(4) 収益事業会計 損益計算書

2025年度営業収益6,238万円から営業費用5,058万円を差し引いた営業利益は1,181万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は1,274万円となり、これより学校会計への繰入支出274万円を差し引いた当期純利益は1,000万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2025年4月1日から
2026年3月31日まで

科 目	(単位:円)
営業収益	62,382,424
営業費用	50,575,017
営業利益	11,807,407
営業外収益	936,696
経常利益	12,744,103
学校会計繰入支出	2,744,103
税引前当期純利益	10,000,000
当期純利益	10,000,000

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2025年度末の資産総額は16億7,788万円であり、固定資産構成比率は66.0%（流動資産構成比率34.0%）です。また、負債総額は1,379万円であり、固定負債構成比率は0.17%（流動負債構成比率0.65%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は16億6,409万円であり、その内訳は元入金16億2,549万円、利益剰余金3,860万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	570,367,942	流動負債	10,846,441
現金預金	566,592,890	未払金	8,671,905
未収入金	3,775,052	前受収益	2,174,536
固定資産	1,107,513,257	固定負債	2,943,900
有形固定資産	1,107,513,257	預り敷金	2,943,900
建物	385,343,863	負債合計	13,790,341
構築物	2,017,935		
土地	720,151,459		
		純資産の部	
		元入金	1,625,490,858
		利益剰余金	38,600,000
		その他利益剰余金	38,600,000
		繰越利益剰余金	38,600,000
		純資産合計	1,664,090,858
資産合計	1,677,881,199	負債・純資産合計	1,677,881,199

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2025年度連結決算（2025年1月～12月）では、売上高約22.8億円、営業利益率は30.6%となり、2.1億円の寄付がありました。

経年比較

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表6は、本学の2021年度から2025年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表6 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資 産	固 定 資 産	157,802	163,938	168,339	175,985	173,220
	流 動 資 産	19,575	16,525	13,547	13,121	18,322
	資 産 の 部 合 計	177,377	180,463	181,886	189,106	191,542
負 債	固 定 負 債	14,255	12,606	10,876	13,938	12,422
	流 動 負 債	10,822	11,656	10,942	12,133	14,474
	負 債 の 部 合 計	25,077	24,262	21,818	26,072	26,896
基 本 金		194,214	199,399	206,819	214,665	216,983
繰 越 収 支 差 額		△ 41,914	△ 43,197	△ 46,750	△ 51,631	△ 52,338
純 資 産		152,299	156,202	160,068	163,034	164,646

(2) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本法人の2021年度から2025年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動 収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,763,347	25,813,322	26,751,778	27,513,121	28,657,255	
		手数料	1,733,908	1,634,288	1,685,083	1,822,285	1,866,403	
		寄付金	637,419	624,240	748,984	1,208,798	765,293	
		経常費等補助金	3,111,640	3,983,158	4,041,507	4,163,031	5,756,368	
		付随事業収入	2,921,460	2,933,427	3,475,438	3,606,381	3,695,661	
		雑収入	1,173,475	1,120,967	1,350,183	1,548,872	1,686,008	
		教育活動収入計	35,341,250	36,109,402	38,052,972	39,862,487	42,426,988	
	支事業活動の部	人件費	15,905,515	15,755,296	16,309,876	16,962,020	17,644,206	
		教育研究経費	15,128,699	15,711,348	16,303,533	18,596,592	20,085,732	
		管理経費	2,845,001	2,895,124	3,109,601	2,903,851	3,329,289	
		徴収不能額等	1,075	0	0	0	14,120	
		教育活動支出計	33,880,290	34,361,767	35,723,010	38,462,463	41,073,346	
	教育活動収支差額			1,460,960	1,747,635	2,329,962	1,400,024	1,353,641
	教育活動外収入	収入の活動の部	受取利息・配当金	1,102,231	2,215,719	1,499,568	1,692,979	1,709,000
その他の教育活動外収入			0	42	73	43,433	163,783	
教育活動外収入計			1,102,231	2,215,760	1,499,641	1,736,412	1,872,784	
支事業活動の部		借入金等利息	212,321	184,898	158,291	136,720	161,291	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	25,750	118,943	
		教育活動外支出計	212,321	184,898	158,291	162,470	280,234	
		教育活動外収支差額	889,910	2,030,862	1,341,350	1,573,942	1,592,549	
経常収支差額			2,350,871	3,778,497	3,671,312	2,973,965	2,946,191	
特別収入	収入の活動の部	資産売却差額	132,523	385	13,263	6,187	0	
		その他の特別収入	624,529	492,722	526,830	452,910	488,029	
		特別収入計	757,052	493,107	540,093	459,097	488,029	
	支事業活動の部	資産処分差額	545,715	369,934	344,266	467,181	261,642	
		その他の特別支出	115,403	0	0	0	1,560,894	
		特別支出計	661,119	369,934	344,266	467,181	1,822,536	
		特別収支差額	95,933	123,173	195,827	8,085	1,334,507	
基本金組入前当年度収支差額			2,446,804	3,901,670	3,867,139	2,965,881	1,611,684	
基本金組入額合計			△ 9,064,428	△ 5,184,747	△ 7,420,221	△ 7,846,134	△ 2,318,537	
当年度収支差額			△ 6,617,625	△ 1,283,077	△ 3,553,081	△ 4,880,254	△ 706,853	
前年度繰越収支差額			△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	△ 46,750,495	△ 51,630,749	
翌年度繰越収支差額			△ 41,914,337	△ 43,197,414	△ 46,750,495	△ 51,630,749	△ 52,337,601	
事業活動収入計			37,200,533	38,818,270	40,092,706	42,057,995	44,787,800	
事業活動支出計			34,753,729	34,916,600	36,225,567	39,092,115	43,176,117	

法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

(3) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表8-1は、本法人の2021年度から2025年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表8-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	25,763,347	25,813,322	26,751,778	27,513,121	28,657,255
手数料収入	1,733,908	1,634,288	1,685,083	1,822,285	1,866,403
寄付金収入	596,765	588,354	707,487	1,169,643	725,313
補助金収入	3,343,343	4,204,044	4,224,743	4,316,571	5,920,332
資産売却収入	3,711,020	3,538,931	2,724,378	2,343,912	3,150,823
付随事業・収益事業収入	2,921,460	2,933,468	3,475,510	3,649,814	3,860,944
受取利息・配当金収入	1,102,231	2,215,719	1,499,568	1,692,979	1,709,000
雑収入	1,173,194	1,117,747	1,349,107	1,546,959	1,679,412
借入金等収入	0	0	0	4,634,500	0
前受金収入	6,206,785	6,796,646	6,405,195	7,101,263	7,110,637
その他の収入	1,090,056	847,072	874,961	1,205,890	1,501,163
資金収入調整勘定	△ 7,127,453	△ 6,922,195	△ 7,642,823	△ 7,595,596	△ 8,194,430
＜当年度収入合計＞	40,514,657	42,767,396	42,054,987	49,401,340	47,986,852
前年度繰越支払資金	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520
収入の部合計	62,238,984	61,268,673	57,436,684	60,875,667	58,683,373
人件費支出	15,899,346	15,682,782	16,355,047	16,957,044	17,469,641
教育研究経費支出	9,999,253	10,733,691	11,229,608	13,121,117	14,362,536
管理経費支出	2,717,587	2,525,021	2,769,932	2,599,787	2,923,646
借入金等利息支出	212,321	184,898	158,291	136,720	161,291
借入金等返済支出	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	4,641,288	5,195,866	5,050,855	4,857,522	1,530,955
設備関係支出	1,971,062	2,004,603	1,734,249	2,983,996	1,704,109
資産運用支出	5,624,032	8,079,825	5,853,108	8,145,297	3,398,106
その他の支出	3,716,652	2,691,178	3,751,854	2,663,944	3,108,095
資金支出調整勘定	△ 2,693,515	△ 2,860,568	△ 2,590,267	△ 2,935,960	△ 3,605,798
＜当年度支出合計＞	43,737,706	45,886,976	45,962,357	50,179,147	42,702,261
翌年度繰越支払資金	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520	15,981,112
支出の部合計	62,238,984	61,268,673	57,436,684	60,875,667	58,683,373

(4) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表8-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	35,290,171	36,067,799	38,007,110	39,820,075	42,379,025
教育活動資金支出計	28,616,186	28,941,493	30,354,588	32,667,523	34,698,183
差引	6,673,985	7,126,306	7,652,523	7,152,552	7,680,841
調整勘定等△	202,223	120,117	227,960	497,050	630,100
教育活動資金収支差額	6,471,762	7,246,422	7,424,562	7,649,601	8,310,942
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	242,516	223,382	186,524	154,885	166,866
施設整備等活動資金支出計	8,112,350	11,094,469	8,285,103	7,841,518	3,235,064
差引△	7,869,835	10,871,087	8,098,579	7,686,633	3,068,197
調整勘定等△	815,607	637,352	655,930	129,240	65,930
施設整備等活動資金収支差額△	8,685,441	10,233,735	8,754,509	7,557,394	3,002,267
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)△	2,213,680	10,233,735	1,329,947	92,207	5,308,674
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,007,189	5,903,331	4,391,205	9,078,012	5,330,736
その他の活動資金支出計	6,016,558	6,035,557	6,968,670	9,950,260	5,367,778
差引△	1,009,369	132,226	2,577,465	872,249	37,042
調整勘定等	0	42	42	2,235	12,959
その他の活動資金収支差額△	1,009,369	132,267	2,577,424	870,014	24,083
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)△	3,223,049	10,366,003	3,907,370	777,807	5,284,591
前年度繰越支払資金	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520
翌年度繰越支払資金	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520	15,981,112

(5) 主な財務比率

表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

なお、学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、2025年度から賞与引当金を計上しています。この結果、従来の方法と比較して、基本金組入前当年度収支差額が1,606,686,352円減少しています。賞与引当金の繰入額を除いた場合の2025年度の事業活動収支差額比率は7.2%となります。

表9 主な財務比率の推移

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	61.7%	61.0%	61.0%	61.7%	61.6%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	41.5%	41.0%	41.2%	44.7%	45.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	6.6%	10.1%	9.6%	7.1%	3.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	70.7%	67.4%	67.6%	66.1%	64.7%
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	85.9%	86.6%	88.0%	86.2%	86.0%

※純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

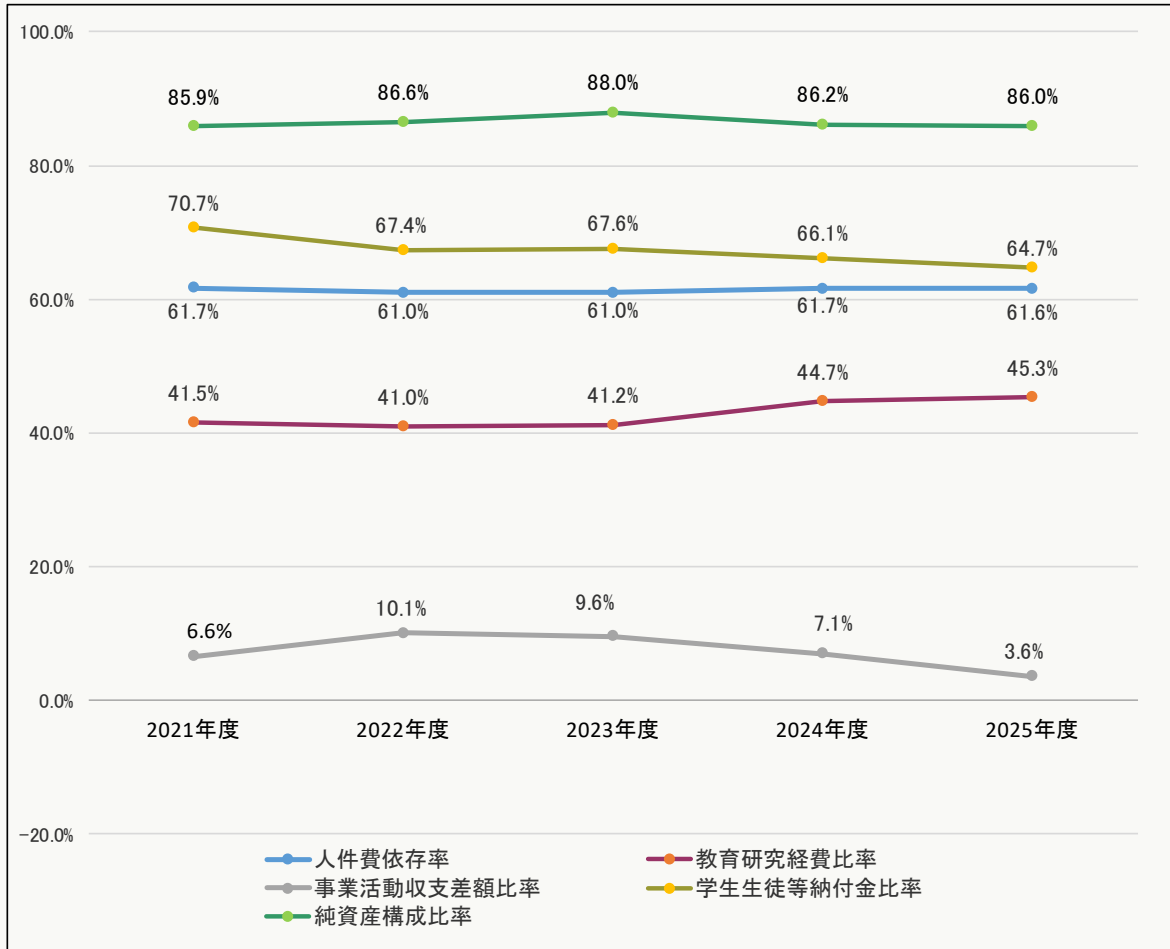


図1 財務比率の推移

3 その他

(1) 資産運用の状況

本学では、法人及び東京理科大学の発展と中長期的な財政基盤の強化を図るとともに将来の教育研究の発展に資することを目的として、資産運用を行っています。

運用目標及び運用方針は、理事会の議を経て決定しており、経済・金融環境等の動向に応じて都度内容を見直したうえで適切に策定しています。

運用方針においては、関係規程を遵守し、定めた運用原資の範囲内において安定性を重視しつつESGを考慮した運用を行い、目標収益額の達成を目指すことを掲げています。国内外の資産に投資を行い、各資産のリスク対比リターン等を鑑みながら、リスクを抑制しつつリターンを獲得可能とするアロケーションを想定し、投資先の選定を行っています。

資産運用に関するガバナンス体制としては、理事会の下に資金運用打合せ会（以下「打合せ会」という）を設置し、原則として月に一度、資金運用に関する事項を審議しています。

打合せ会の構成員には、資金運用業務に係る実務経験を有する者を配置しており、また、中立性のある外部機関等からの助言を得て、専門的知見や外部知見を活用しています。

なお、2025年度における有価証券の時価情報については以下の通りであり、本資産運用を含めた受取利息・配当金収入は計1,709,000,313円となりました。

(1) 有価証券の時価情報

〈総括表〉

(単位:円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,078,574,150	15,012,461,396	2,933,887,246
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,050,000,001	2,651,794,079	△ 398,205,922
合 計	15,128,574,151	17,664,255,475	2,535,681,324
時価のない有価証券	22,931,174,144		
有価証券合計	38,059,748,295		

〈明細表〉

(単位:円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	—	—	—
投資信託	300,000,000	301,860,000	1,860,000
貸付信託	—	—	—
その他	14,828,574,151	17,362,395,475	2,533,821,324
合 計	15,128,574,151	17,664,255,475	2,535,681,324
時価のない有価証券	22,931,174,144		
有価証券合計	38,059,748,295		

(2) 寄付金の主な状況

(単位:円)

科目	寄付金の種類	金額	使用実績
特別寄付金	維持拡充資金(第二期)	722,425,845	奨学金、教育研究推進等の教育研究資金
施設整備寄付金	維持拡充資金(第二期)	2,887,000	教育研究施設、設備等の維持拡充
現物寄付	現物寄付	364,044,471	科学研究費補助金備品他

(3) 補助金の状況

(単位:円)

科目	種類	金額	使用実績
国庫補助金収入	経常費補助金等	5,719,815,395	教育研究経費
地方公共団体収入	東京都補助金等	36,152,190	大学発スタートアップ支援等
施設整備補助金	葛飾区補助金等	163,964,708	借入金利子補給等
若手・女性研究者奨励金収入	私学事業団奨励金	400,000	研究者支援

(4) 収益事業の状況

・事業内容

- ①不動産賃貸業
- ②サービス業(ネーミングライツ事業)

・ 貸借対照表の経年比較、損益計算書の経年比較

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流動資産	414,442,203	456,594,854	491,803,958	522,169,870	570,367,942
固定資産	740,166,065	1,198,073,989	1,122,438,277	1,093,108,236	1,107,513,257
資産合計	1,154,608,268	1,654,668,843	1,614,242,235	1,615,278,106	1,677,881,199
流動負債	1,296,006	3,643,582	3,250,018	2,685,889	10,846,441
固定負債	337,500	337,500	507,900	507,900	2,943,900
負債合計	1,633,506	3,981,082	3,757,918	3,193,789	13,790,341
純資産合計	1,152,974,762	1,650,687,761	1,610,484,317	1,612,084,317	1,664,090,858
負債・純資産合計	1,154,608,268	1,654,668,843	1,614,242,235	1,615,278,106	1,677,881,199

・ 損益計算書の経年比較

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	30,471,480	54,672,214	49,793,838	48,713,088	62,382,424
営業費用	37,547,537	44,423,442	43,725,612	47,321,895	50,575,017
営業利益	△ 7,076,057	10,248,772	6,068,226	1,391,193	11,807,407
営業外収益	1,059,732	3,606	4,588	236,142	936,696
経常利益	△ 6,016,325	10,252,378	6,072,814	1,627,335	12,744,103
学校会計繰入支出	0	41,558	72,814	27,335	2,744,103
税引前当期純利益	△ 6,016,325	10,210,820	6,000,000	1,600,000	10,000,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	△ 6,016,325	10,210,820	6,000,000	1,600,000	10,000,000

4

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

外部資金や資産運用活動等の多様な収入の確保に努めるとともに、厳格な予算管理による経費抑制を継続した結果、2025年度決算における経常収支差額もプラスを維持することができました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、本学の財務健全性を維持する基盤を構築することができました。

一方で、昨今の物価上昇は依然として収まる様子が見られず、教育・研究活動や施設運営に係るコストの増加が今後も見込まれるなど、財務運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが想定されます。このような状況を踏まえ、本学では独自の財務指標を策定し、経営状況と資金管理の両面から財務状況を多面的かつ客観的に分析・把握する体制を整備してきました。より厳格な予算管理を徹底するとともに、中長期的な視点に立った財務シミュレーションを実施し、将来を見据えた財務構造の再構築に取り組みます。その上で、次期中期計画の確実な実現及び創立150周年を見据え、環境変化に柔軟に対応できる盤石な経営体制の構築と財務の健全性の維持を図っていきます。

引き続き、安定した財務基盤を活かしつつ、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生生活環境の整備を一層充実するとともに、業務改革等を通じた固定費の抑制に努め、持続可能な財務運営を確立します。

入学定員と学生数（2025年5月1日現在）

【学部】

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	115	175	465	519
	物 理 学 科	115	128	465	490
	化 学 科	115	119	465	483
	応 用 数 学 科	120	120	480	493
	応 用 物 理 学 科	—	—	120	135
	応 用 化 学 科	120	121	480	496
	計	585	663	2,475	2,616
理学部第二部	数 学 科	120	129	480	584
	物 理 学 科	120	125	480	541
	化 学 科	120	134	480	554
	計	360	388	1,440	1,679
薬 学 部	薬 学 科 (6年制)	100	110	600	589
	生 命 創 薬 科 学 科	100	94	400	423
	計	200	204	1,000	1,012
工 学 部	建 築 学 科	110	118	440	460
	建 築 学 科 夜 間 主	20	—	60	45
	工 業 化 学 科	110	118	440	501
	電 気 工 学 科	110	99	440	455
	情 報 工 学 科	110	97	440	461
	機 械 工 学 科	110	97	440	486
	計	570	529	2,260	2,408
創 域 理 工 学 部	数 理 科 学 科	90	82	390	428
	先 端 物 理 学 科	100	103	420	456
	情 報 計 算 科 学 科	120	138	480	514
	生 命 生 物 科 学 科	110	122	450	472
	建 築 学 科	120	124	480	496
	先 端 化 学 科	120	125	480	518
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	150	146	610	666
	経 営 シ ス テ ム 工 学 科	110	98	450	455
	機 械 航 空 宇 宙 工 学 科	130	140	510	557
	社 会 基 盤 工 学 科	110	135	450	476
	計	1,160	1,213	4,720	5,038
先 進 工 学 部	電 子 シ ス テ ム 工 学 科	115	108	465	520
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 科	115	113	465	488
	生 命 シ ス テ ム 工 学 科	115	105	465	464
	物 理 工 学 科	115	111	345	325
	機 能 デ ザ イン 工 学 科	115	104	345	361
	計	575	541	2,085	2,158
経 営 学 部	経 営 学 科	180	191	720	780
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	180	200	720	773
	国 際 デ ザ イン 経 営 学 科	120	122	480	504
	計	480	513	1,920	2,057
	合 計	3,930	4,051	15,900	16,968

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学科は募集を停止し、先進工学部物理工学科を新設

先進工学部機能デザイン工学科を新設

理工学部は創域理工学部に変更し、数学科は数理科学科に、物理学科は先端物理学科に、応用生物科学科は生命生物科学科に、経営工学科は経営システム工学科に、機械工学科は機械航空宇宙工学科に、土木工学科は社会基盤工学科に学科名称変更

【大学院】

研究科	専攻	修士課程又は専門職学位課程				博士後期課程又は博士課程			
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	25	51	50	86	3	5	9	15
	物理学専攻	50	75	100	128	5	7	15	20
	化学専攻	120	145	240	292	4	10	12	21
	応用数学専攻	25	38	50	71	3	0	9	8
	科学教育専攻	40	21	80	45	3	1	9	9
	計	260	330	520	622	18	23	54	73
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	—	5	4	20	21
	薬科学専攻	90	83	180	154	5	23	15	60
	計	90	83	180	154	10	27	35	81
工学研究科	建築学専攻	50	73	100	132	3	3	9	8
	工業化学専攻	60	60	120	131	3	0	9	2
	電気工学専攻	70	77	140	144	3	1	9	1
	経営工学専攻	—	—	—	—	—	—	—	2
	情報工学専攻	50	47	100	84	3	1	9	7
	機械工学専攻	60	80	120	149	5	3	15	8
	計	290	337	580	640	17	8	51	28
創域理工学研究科	数理科学専攻	20	39	40	69	3	5	9	8
	先端物理学専攻	30	34	60	68	3	2	9	6
	情報計算科学専攻	40	63	80	101	4	5	12	9
	生命生物科学専攻	60	44	120	91	4	10	12	17
	建築学専攻	70	112	130	191	3	3	9	11
	先端化学専攻	70	77	140	143	3	6	9	10
	電気電子情報工学専攻	80	127	160	204	3	1	9	10
	経営システム工学専攻	30	38	60	78	3	2	9	3
	機械航空宇宙工学専攻	60	74	120	134	3	1	9	4
	社会基盤工学専攻	30	63	60	109	3	4	9	12
国際火災科学専攻	28	14	56	35	3	3	9	16	
	計	518	685	1,026	1,223	35	42	105	106
先進工学研究科	電子システム工学専攻	50	42	100	95	6	2	18	5
	マテリアル創成工学専攻	50	55	100	133	6	2	18	6
	生命システム工学専攻	50	72	100	139	6	5	18	12
	物理工学専攻	50	44	100	90	3	5	9	8
	機能デザイン工学専攻	25	32	25	32	3	0	3	0
	計	225	245	425	489	24	14	66	31
経営学研究科	経営学専攻	20	22	40	43	5	0	15	6
	技術経営専攻	80	54	160	126	—	—	—	—
	計	100	76	200	169	5	0	15	6
生命科学研究科	生命科学専攻	15	13	30	36	5	2	15	10
	計	15	13	30	36	5	2	15	10
	合計	1,498	1,769	2,961	3,333	114	116	341	335

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学専攻は募集を停止し、先進工学部物理工学専攻を新設理工学研究科は創域理工学研究科に名称変更し、数学専攻は数理科学専攻に、物理学専攻は先端物理学専攻に、応用生物科学専攻は生命生物科学専攻に、経営工学専攻は経営システム工学専攻に、機械工学専攻は機械航空宇宙工学専攻に、土木工学専攻は社会基盤工学専攻に専攻科名称変更

【専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	5	20	8
	計	20	5	20	8

2 収容定員充足率

課程	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学士課程	0.98	0.97	1.02	1.05	1.06
修士課程	1.03	1.07	1.10	1.09	1.14
博士課程・博士後期課程	0.80	0.86	0.89	0.91	0.98
専門職学位課程	0.54	0.56	0.72	0.77	0.78

3

一般選抜入試状況（2026年度入試）

【学部】

	A方式(4教科型)			A方式(3教科型)			A方式(2教科+英語資格検定)			A方式(理学部第二部)			B方式			S方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	108	2,318	1,009	58	2,256	672	30	608	250				234	6,752	1,926			
理学部第二部										50	593	314	203	875	306			
工学部	75	1,849	729	50	1,835	615	25	421	181				210	6,787	1,768			
薬学部	30	947	341	20	852	248	10	132	58				76	2,010	522			
創域理工学部	140	3,035	1,215	80	3,166	934	40	667	297				319	8,535	2,481	32	714	177
創域情報学部	48	689	257	24	612	210	24	359	118				96	2,635	736			
先進工学部	75	1,187	477	50	1,281	428	25	289	133				225	5,067	1,764			
経営学部	84	1,090	429	31	784	249	23	422	114				175	3,212	803			
計	560	11,115	4,457	313	10,786	3,356	177	2,898	1,151	50	593	314	1,538	35,873	10,306	32	714	177

【A方式(4教科型)、A方式(3教科型)、A方式(理学部第二部)】

大学入学共通テストを利用した制度

【A方式(2教科+英語資格検定)】

英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【S方式】

本学独自の入学試験

※創域理工学部数理科学科、電気電子情報工学科の専門コースを対象に実施

4

学位授与状況（2025年度）

		学位授与数
大学	学士	3,499
大学院	修士	1,409
	専門職	54
	博士(課程・論文)	91
計		5,053

法人の概要

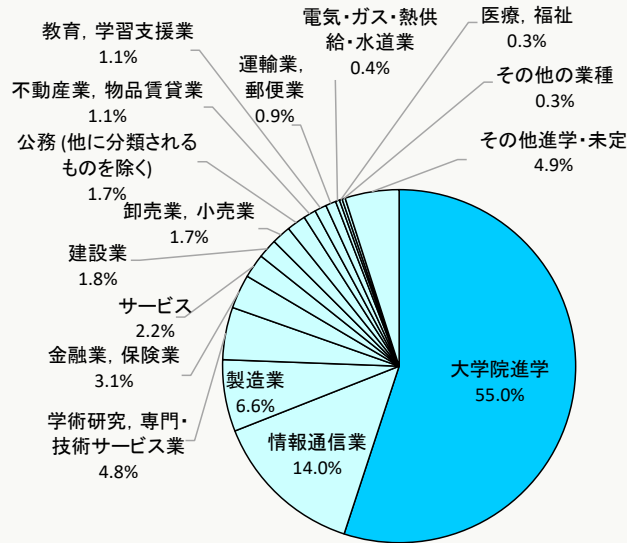
事業の概要

財務の概要

参考データ

進路状況（2025年度 卒業・修了生）

(1) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,581	北海道大学大学院	6
東京大学大学院	129	東京都立大学大学院	5
東京科学大学大学院	97	横浜国立大学大学院	5
筑波大学大学院	16	九州大学大学院	4
東北大学大学院	14	名古屋大学大学院	3
京都大学大学院	13	慶應義塾大学大学院	2
大阪大学大学院	8	その他の国公立大学大学院	21
北陸先端科学技術大学院大学	7	その他の私立大学大学院	8
早稲田大学大学院	7		

(2) 主な就職先（学部・大学院）

就職先	人数
(株) NTTデータ	55
(株) 日立製作所	44
日本電気(株)	25
アクセントチュア(株)	24
本田技研工業(株)、日本アイ・ビー・エム(株)	22
トヨタ自動車(株)	21
清水建設(株)	20
シンプレクス・ホールディングス(株)	19
(株) 野村総合研究所	18
SCSK(株)	17
NECソリューションイノベータ(株)、キャノン(株)、(株)NTTドコモ	16
大成建設(株)、ソフトバンク(株)、(株)日本総合研究所	15
NTTドコモソリューションズ(株)、(株)東芝、(株)日立システムズ、アビームコンサルティング(株)	14
(株)ペイカレント、(株)三菱UFJ銀行	13
三菱電機(株)、東京都庁、ENEOS(株)、NTT東日本(株)	12
三菱重工業(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、Sky(株)、東京エレクトロン(株)	11
(株)大和総研、鹿島建設(株)、IQVIAサービスズジャパン(株)、東京電力ホールディングス(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10
(株)JERA、フューチャー(株)、(株)大林組、(株)三井住友銀行、三井住友カード(株)、富士フイルムビジネスイノベーション(株)	9
KDDI(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)、レバレジーズ(株)、TDK(株)、(株)日立ソリューションズ・クリエイト、(株)レゾナック、(株)キーエンス、第一三共(株)	8
積水化学工業(株)、大日本印刷(株)、(株)SHIFT、(株)IHI、東芝エネルギーシステムズ(株)	7

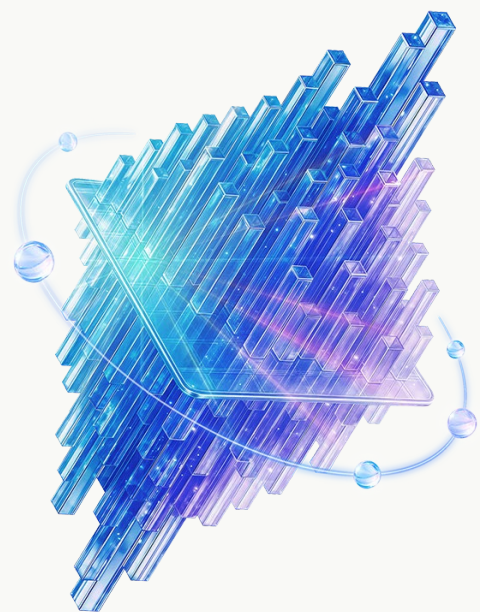
附属明細書

2025年度事業報告には、事業報告書の内容を補足するための特別に記載する事項は無い。

学校法人東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3



150th 1881
2031

心躍る、未来創造

Building a better future with Science